

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	内田 正樹
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	産業政策課、新産業創造課	
事業群名	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額 7,047,701	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)									
地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。		i) 中小企業者の新たな事業活動等の促進 ii) 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成 iii) 中小企業者の状況に応じた海外展開支援 iv) 中小企業向け金融対策									
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)		
	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	目標値①	/	30件	60件	90件	120件	150件		150件(R7)	各地域が目指す産業振興については、商工団体と市町が共同で作成する経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画の策定を進めている。これらの地域の計画策定については、令和2年度末までに29の計画が策定されたほか、域外需要獲得に向けた事業者グループの取組については目標を上回る新たな32グループが創出され、事業の継続等につながった。 このほか県内の主に小規模事業者が新たな事業展開等を目指して補助事業等を活用する際の計画策定支援については、商工会、商工会議所の経営指導員等が伴走型支援を実施したほか、中小企業診断士によるワンストップ相談対応により計画策定から実践に至るまでの支援を行った結果、30件が新規事業展開等に繋がり目標達成となった。 令和2年度以降は、コロナ禍において商工団体等が国等の支援策の相談対応を精力的に実施したところであるが、今後は感染対策が浸透するなど環境変化への対応をもとに事業計画の練り直しに関する支援が課題となってくると考えられる。一方で海外展開は大きく活動の制限を受けており、見通しが立てづらい状況にある。 金融支援については、コロナ禍で事業活動に大きく制約を受けた中小企業者の資金繰り支援について、保証料補助や利子補給補助などを実施した。
		実績値②	0件(R元)	30件	/	/	/	/		/	
		達成率②/①	/	100%	/	/	/	/	/	順調	
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況		
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	目標値①	/	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体		28団体(R7)	遅れ
実績値②		9団体(R元)	14団体	/	/	/	/	/			
達成率②/①		/	60%	/	/	/	/	/			

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 (令和3年度事業の実施状況(令和4年度新規・補正事業は事業内容))	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等
				R2実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率	
				R3実績					R3目標	R3実績		
				R4計画					R4目標	R4実績		
事業実施の根拠法令等			事業対象									
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)									
所管課(室)名												
取組項目1	○	1	小規模事業者経営支援助成費	1,451,406	1,451,406	11,736	商工会及び商工会議所の行う小規模事業者のための経営改善普及事業に対する助成並びに商工会連合会の行う商工会指導事業等に助成した。	【活動指標】	953	1,015	106%	●事業の成果 ・全国的に小規模事業者持続化補助金の採択件数が大幅に減少し、目標達成はできなかったものの、県内各地域の事業者が経営計画を策定した上で販路拡大等の取組を実施することで売上の増等につなげることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・より効果的な補助金申請とするため、経営指導員が伴走型で作成支援したこと等により県内中小事業者の売上金額増加に寄与した。
				1,445,365	1,445,365	11,685			1,015	906	89%	
				1,470,482	1,470,482	13,826			1,015	/	/	
			—	小規模企業振興基本法第7条				【成果指標】	550	856	155%	
			産業政策課	○	—	—		長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	856	438	
								438	/			

取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画 推進事業費	16,659	8,464	7,824	経営発達支援計画や事業継続力強化支援計画等の策定・実施等を推進するため、計画推進員配置や計画推進コーディネーター派遣、専門アドバイザー活用に対し支援した。 地域毎に策定した地域産業活性化計画において、注力すべき分野の意欲ある事業者グループが取り組む域外需要獲得につながる事業に要する経費を支援した。	【活動指標】	36	68	188%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、販路拡大支援をどのように記載するかを再整理したこと等により目標に届かなかったものの、今年度新たに11件の計画が認定された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体・県・市町等が情報共有し連携して取り組むことで、新たな事業者グループが生まれ、新たな販路開拓による売上増や域外需要獲得による事業の継続等につながった。	
				33,097	19,531	7,011		市町等関係機関との 会議開催数(回)	44	88	200%		
				19,495	19,495	9,217		【活動指標】	24	32	133%		
				小規模企業振興基本法第7条、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条				本補助金を活用して 域外需要獲得にかか る事業に取り組む事 業者数(者)	24	16	66%		
R2-4			【成果指標】	13	29	223%							
産業政策課			○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	計画策定数(件)	42	40	95%			
			○	—	—	【成果指標】	49						
			○	—	—	支援事業者グループ の対前年比平均売上 増加率(%)	3	▲20	0%				
			○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	3	8	266%				
			○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所、県内中小企業者	—						
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策 事業	122,454	122,454	3,912	中小企業等が連携して共同施設の整備や共同購買など協同化、協業化を推進するため、長崎県中小企業団体中央会が総合的に実施する事業に対して支援した。	【活動指標】	4,139	3,208	77%	●事業の成果 ・巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ結果、連携強化を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・組織化の推進、連携強化等により、中小企業・小規模事業者の技術の向上や経営の安定に寄与した。	
				121,962	121,962	3,895		巡回指導件数(件)	4,139	2,436	58%		
				126,395	126,395	7,681		【成果指標】	10	6	60%		
				中小企業等協同組合法第74条等				新規組合等設立数 (組織)	10	5	50%		
	S44-			○	—	—	長崎県中小企業団体中央会	10					
	産業政策課			○	—	—	長崎県中小企業団体中央会	10					
	○	4	産学官イノベーション創 出プロジェクト	44,116	44,116	3,915	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネーターの配置や大学等有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	【活動指標】	2	3	150%		●事業の成果 ・産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・採択された競争的資金において工業技術センター・産業技術センターが共同研究機関として参画し、事業推進及び実用化に向けた技術支援を実施した結果、県内企業の技術開発力向上及び新たな事業展開の推進に寄与した。
				42,678	42,678	3,927		産学官金連携サロン 等の開催回数(回)	2	2	100%		
				49,544	49,544	3,841		【成果指標】	2	4	200%		
				H29-R8				—	競争的資金の獲得件 数(件)	2	5		
新産業創造課			—	—	—	県内中小企業	2						
○	5	中小企業新規事業展開 等支援プロジェクト事業	3,621	1,865	1,565	県内中小企業者等に対して、中小企業診断士がワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を行うことで、県内中小企業者の事業拡大や生産性向上による付加価値額の増大を図った。	【活動指標】	35	48	137%	●事業の成果 ・中小企業診断士によるワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を、95社に対して実施し、県内中小企業者の付加価値額の増大を図った。		
			6,535	3,283	1,558		支援件数(件)(累計)	70	143	204%			
			7,907	4,271	1,536		【成果指標】	—	—	—			
			R2-4				—	事業計画の策定から 1年後に新規事業展 開を図り事業化に 至った企業数(累計)	24	28		116%	
経営支援課			—	—	—	県内中小企業等	48						

取組項目 i	6	サービス産業経営体質強化事業費	113,078	0	7,790	県内サービス産業事業者等がDXにより生産性向上に取り組むことで「稼ぐ力」を強化し、その成果を従業員の処遇改善につなげるための大胆な組織・経営に係る変革を支援。 また、高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者等に対し、DX等による県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組を支援。	【活動指標】				●事業の成果 ・県内のサービス産業事業者等のDXによる生産性向上等に係る計画策定及び実践を支援した。伴走支援を13者に、補助金による支援を11者に対して行い、生産性向上を図ることができた。	
			156,637	24,065	15,362		計画を策定した事業者数	10	16	160%		
							【活動指標】					
							ハンズオン支援(※)する事業者の数(累計)					
							※伴走支援	15				
	R3-5				【成果指標】							
	経営支援課	—	—	—	県内中小企業者	計画を実践した事業者数(累計)	—	—	—			
	7	商店街活性化指導事業	157	157	782	長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行った。	【活動指標】	2	0	0%		
			316	316	779		商店街青年部研修会開催数(回)	2	0	0%		
			1,279	1,279	768		【成果指標】	70	—	—		
			研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	—		—					
経営支援課		—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会							
8	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	6,049	6,049	2,347	人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行った。	【活動指標】	5	4	80%			
		9,496	9,496	2,337		補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	7	140%			
		15,274	9,100	2,304		【成果指標】	100	98	98%			
						各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	113	113%			
	経営支援課	—	—	—	市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)							
取組項目 iii	○	9	海外ビジネス展開促進事業	8,051	8,051	7,824	県上海事務所及び委託事業により設置した東南アジアビジネスサポートデスクや実践型海外マーケティング力育成塾、また各企業のニーズに応じた支援機関とも連携して、県内企業の海外への販路開拓等を支援した。	【活動指標】	18	18	100%	●事業の成果 ・東南アジアビジネスサポートデスクの設置、上海事務所を通じた中国ビジネス支援等により、これまでに支援した企業6社が海外進出・販路拡大等を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各種支援の実施により、海外展開による新たな取組を行う企業等の創出につながった。
				9,790	9,550	7,790		海外展開に取組む企業・団体を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)	18	18	100%	
				11,112	11,112	7,681		【成果指標】	6	6	100%	
								事業により海外展開や販路拡大を行った企業・団体の数(累計)(社・団体)	6	6	100%	
			R元-6				経営支援課	—	—	—	3	

取組項目 iii	10	長崎福建経済交流促進会議	214	214	1,956	新型コロナウイルス感染症が拡大し中国への渡航が制限される中、県上海事務所を通じ「中国国際投資貿易商談会」(9月、福建省)にブース出展し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。	【活動指標】 事前協議(回)	1	1	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症により中国への渡航が困難だったため、訪問を取りやめた。一方、9月に開催された中国投資貿易商談会への対応を県上海事務所と協議し、ブース出展と現地対応を行い、県内企業の周知が図られた。 ●事業群の目標(指標達成)への寄与 ・渡航が難しい中で県上海事務所と連携し、販路開拓のために商談機会の創出に貢献できた。		
			475	475	1,947			1	1	100%			
			1,738	1,738	1,920			1					
		S63-			—			【成果指標】 商務庁との交流(回)	1	1		100%	
		経営支援課			—				1				
取組項目 iv	12	経営安定資金	2,922,257	0	782	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業者の経営安定に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	2,922,257	—	●事業の成果 【保証承諾実績】 R2 672件 6,156,622千円 R3 672件 6,008,407千円 ●事業群の目標達成への寄与 ・長期的な事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。		
			2,287,448	0	779			数値目標なし	2,287,448	—			
			4,953,000	0	768			数値目標なし					
		—			—			【成果指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし	6,156,622		—	
		経営支援課			—				数値目標なし	6,008,407		—	
取組項目 iv	13	小規模企業者支援資金	209,622	0	782	県内小規模企業者の事業資金の調達の円滑化を図り、もって経営の安定に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	209,622	—	●事業の成果 ・小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R2 82件 252,678千円 R3 143件 471,783千円		
			182,967	0	779			数値目標なし	182,967	—			
			481,000	0	768			数値目標なし					
		—			—			【成果指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし	252,678		—	
		経営支援課			—				数値目標なし	471,783		—	
取組項目 iv	14	下請企業・協同組合振興資金	41,100	0	782	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図り、もって下請企業の経営の安定に資することができた。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図り、もって組合の振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	41,100	—	●事業の成果 ・県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。 【保証承諾実績】 R2 132件 1,124,394千円 R3 90件 408,809千円		
			39,700	0	779			数値目標なし	39,700	—			
			119,000	0	768			数値目標なし					
		—			—			【成果指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし	1,124,394		—	
		経営支援課			—				数値目標なし	408,809		—	
取組項目 iv	15	再生支援資金	0	0	782	債務超過などで厳しい経営状況にあるが、中小企業再生支援協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援できるよう預託予算等を確保した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・債務超過など厳しい経営状況の下で、中小企業再生支援協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで事業再生の取組を支援する資金であるが、新規の利用実績は無かった。 【保証承諾実績】 R2 実績なし R3 実績なし		
			0	0	779			数値目標なし	0	—			
			164,500	0	768			数値目標なし					
		—			—			【成果指標】 新規貸付額(千円)	数値目標なし	0		—	
		経営支援課			—				数値目標なし	0		—	

取組 項目 iv	16	地域産業支援資金	569,152	0	782	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資することができた。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	569,152	—	●事業の成果 ・過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。 【保証承諾実績】 R2 98件 693,344千円 R3 155件 1,058,029千円
			507,074	0	779			数値目標なし	507,074	—	
			1,180,000	0	768			数値目標なし			
		—			県内中小企業者			【成果指標】	数値目標なし	693,344	
	—			新規貸付額(千円)		数値目標なし	1,058,029	—			
	17	地方創生推進資金	124,900	0	782	食品製造、ものづくり、観光関連などの分野において県内中小企業者の前向きな取組を支援できるよう預託予算等を確保した。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	124,900	—	●事業の成果 ・食品製造、半導体などのものづくり、観光関連などの特定分野において、前向きな取組を行う中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図ることで、その取組を支援する資金であるが、令和3年度の新規の利用実績は無かった。 【保証承諾実績】 R2 実績なし R3 実績なし
			0	0	779			数値目標なし	0	—	
			672,000	0	768			数値目標なし			
		—			県内中小企業者			【成果指標】	数値目標なし	0	
	—			新規貸付額(千円)		数値目標なし	0	—			
	18	創業バックアップ資金	67,986	0	782	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業に対する資金面での支援を行った。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	67,986	—	●事業の成果 ・県内における創業者の資金調達に寄与した。 【保証承諾実績】 R2 49件 252,700千円 R3 74件 402,580千円
			96,482	0	779			数値目標なし	96,482	—	
			149,000	0	768			数値目標なし			
		—			県内中小企業者			【成果指標】	数値目標なし	252,700	
	—			新規貸付額(千円)		数値目標なし	402,580	—			
	19	事業承継資金	11,500	0	782	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現のため、資金面での支援を行った。	【活動指標】 新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	11,500	—	●事業の成果 ・県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与した。 【保証承諾実績】 R2 1件 8,150千円 R3 2件 22,000千円
			0	0	779			数値目標なし	0	—	
			75,000	0	768			数値目標なし			
		—			県内中小企業者			【成果指標】	数値目標なし	8,150	
	—			新規貸付額(千円)		数値目標なし	22,000	—			
20	金融補完対策費	1,973,216	412,676	1,565	中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行った。	【活動指標】 損失補償金(千円)	数値目標なし	28,301	—	●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。 【保証料補助対象保証承諾実績】 R2 31,685,605千円 R3 21,461,192千円 【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円 R3 6,281,860千円	
		2,146,748	269,905	1,558			数値目標なし	26,697	—		
		1,866,905	144,879	1,536			数値目標なし				
	—			県内中小企業者			【成果指標】	数値目標なし	31,685,605		—
—			保証料補助対象融資実績額(千円)		数値目標なし	21,461,192	—				
経営支援課			—	—	—	数値目標なし					

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 中小企業者の新たな事業活動等の促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会、商工会議所の指導員による補助金申請支援により、多くの事業者が販路拡大等に取り組んだ結果、県内中小企業の売上増に寄与した一方で、事業の評価や見直しなど、引き続き伴走型で支援していく必要がある。</li> <li>・長崎県中小企業診断士協会への業務委託により、ワンストップ相談対応や事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を実施した結果、支援件数(95件)は目標値(70件)を上回った。</li> </ul>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の新たな事業活動等を促進するため、商工会、商工会議所の経営指導員や中小企業診断士によるワンストップ相談対応など事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの伴走型支援を引き続き行っていく。</li> </ul>

<p>ii 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・首都圏での展示会出店支援により新規顧客との商談機会が創出されたことや、ECサイトの作成支援によりネットによる販売が可能となるなど、域外需要の獲得による売上増につながった。コロナや原油価格高騰等の影響を見据えながら、引き続き販路拡大等による持続的発展を支援していく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内事業者においては、コロナや原油価格等の社会環境の変化の影響を注視しながら、販路拡大等に向けてどのような取組が有効か、経営指導員や専門家等の意見を踏まえつつ事業を構築する必要がある。</p>
<p>iii 中小企業者の状況に応じた海外展開支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・東南アジアサポートデスクの設置や県上海事務所の支援により、県内中小企業の海外展開はコロナ禍においても一定の前進をみたところであるが、渡航制限に加え物流や海外における生産状況が不安定な状況であるため、今後の見通しが立てづらい状況にある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 海外に支店を持つ金融機関や海外販売展開ネットワークを保有するコンサルタントなどとの連携により、コロナ禍で面会が制限される状況を補完し、県内中小企業の海外展開を支援する。</p>
<p>iv 中小企業向け金融対策</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中小企業の経営の安定や成長促進に向けた金融支援に関して、県制度融資の利用状況は件数及び融資金額ともに一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。</p>

#### 4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業事業名 事業期間 所管課(室)名	※令和4年度の新たな取組は「R4新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	国・県・市町による各種事業者支援施策が多様化していることから、県や関係機関との情報共有を密に行うこととした。	⑨	新型コロナウイルス感染症拡大や原油価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、経営改善のための相談体制構築や、各種施策の情報提供など商工会・商工会議所と一体的に実施していく。	改善
			―				
			産業政策課				
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費	コロナや原油価格高騰、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた専門家派遣につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を深めた。	⑨	人口減少、デジタル化、アフターコロナに向けた事業転換など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携した取組を実施していく。	改善
			R2-4				
			産業政策課				
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策事業	長崎県食料産業クラスター協議会会員やものづくり補助金採択事業者、中央会会員との連携による経営資源の補完や販路開拓等の食品製造業の支援や連携型事業継続力強化計画の認定を受けた組合の各組合員に対するBCP作成支援等を行った。	⑨	組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、地域振興の視点等も取り込みながら、引き続き事業メニューの積極的な見直し・検討を行う。	改善
			S44-				
			産業政策課				
取組項目 i	○	4	産学官イノベーション創出プロジェクト	県内企業による国等の競争的資金獲得率向上のため、外部専門家による申請書内容の添削や、申請関連分野の勉強会を行う、ブラッシュアップ研究会を開催する。また、公設試等と連携したフィージビリティ・スタディの実施支援を行う。開発終了案件について、事業化・実用化をより一層促進するためのフォローアップ体制の強化を行う。	②	事業の実施状況の中で事業効果を見極めながら、大学、公設試、商工団体との連携強化など、県内企業の新事業展開の促進に向けて、より効果が高い支援方法について検討する。	改善
			H29-R8				
			新産業創造課				

取組項目 i	5	中小企業新規事業展開等支援プロジェクト事業	—	②	本事業はコロナ対策として経営相談や補助金等申請の支援を実施する緊急サポート事業と並走して実施してきたが、これまでの事業効果の検証を行い、長崎県中小企業診断士協会、商工団体等関係機関と連携しながら、中小企業者にとってより効果が高い支援方法等について検討していく。	終了
		R2-4				
		経営支援課				
	6	サービス産業経営体質強化事業費	R3支援事業者の有効事例を、県内に横展開するため、セミナーでの紹介方法等について、より興味を持っていただける手法等につき検討する。	③	本事業は、大手コンサルタント会社へ委託していたが、支援ノウハウを県内に蓄積するために事業内容を一部見直し、R4年度6月補正により、県内の支援機関やコンサルタント会社を活用しながら県内サービス産業事業者等の経営体質強化を促す支援スキームの構築に取り組んでいく。	改善
R3-5						
経営支援課						
7	商店街活性化指導事業	コロナ禍において、オンラインを活用した講習会、研修会の開催等についても検討する。	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。	改善	
	—					
	経営支援課					
8	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	コロナ禍で厳しい環境にある商店街において、新たな取り組みの支援を通じたモデル商店街の構築や商店街で中核となって活躍する人材の発掘・育成に取り組んでいる。	②	市町、商店街関係機関と連携を図りながら、市町が自ら認定する「商店街活性化プラン」に基づく取組や、商店街以外のエリアにおける事業者等による地域の新たなにぎわい創出の取組等を幅広く支援するとともに、モデル商店街化支援や人材発掘・育成について効果的な手法を検討しながら事業を進めていく。	改善	
	R2-6					
	経営支援課					
取組項目 iii	○ 9	海外ビジネス展開促進事業	—	②	県の海外展開支援施策について、商工団体、金融機関、他の支援機関、県内企業等の意見を聴きながら、方向性の再整理を行い、効率が高い施策の実施について検討を進める。	改善
		R元-6				
		経営支援課				
10	長崎福建経済交流促進会議	—	②	長崎県内企業の利益につながるような効果的な取組を引続き検討し、福建省商務庁と協議して継続的に交流を続けていく。	改善	
	S63-					
	経営支援課					
11	長崎港活性化推進事業費	—	②	令和5年度においても長崎港を利用している荷主企業や関係する物流企業等への間取りを行うとともに、長崎港の利用客維持に向けた取組を引続き検討していく。	改善	
	H12-					
	経営支援課					
取組項目 iv	○ 12	経営安定資金	—	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		—				
		経営支援課				

取組 項目 iv	13	小規模企業者支援資金	—	—	県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H22-				
		経営支援課				
	14	下請企業・協同組合振興資金	—	—	(1)親事業者等からの発注減少等に伴い、経営に影響を受ける下請企業の資金調達の円滑化を図るものであり、下請企業の経営の安定に不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。 (2)県内の中小企業協同組合等の経営の合理化、設備の近代化並びに経営の安定のために必要な資金の融通の円滑化を図るものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H22-				
		経営支援課				
	15	再生支援資金	—	—	厳しい経営状況にあるが、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対し、資金調達の円滑化を図り、金融機関等と協調し事業再生の取組を支援するものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
16	地域産業支援資金	—	—	過疎・離島半島地域の産業振興、地域商店街の活性化及び付加価値の向上に取り組み中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持	
	H10-					
	経営支援課					
17	地方創生推進資金	・Nびか認証企業応援を追加 ・SDGs登録企業応援を追加	—	—	食品製造業、観光関連事業等の分野において県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に不可欠なものであるため今後も事業を継続する。	現状維持
	H10-					
	経営支援課					
18	創業バックアップ資金	—	—	—	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も事業を継続する。	現状維持
	H10-					
	経営支援課					
19	事業承継資金	—	—	—	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も継続して実施する。	現状維持
	H29-					
	経営支援課					
20	金融補完対策費	—	—	—	中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会による積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであり、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持
	—					
	経営支援課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点